



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2022年8月作成

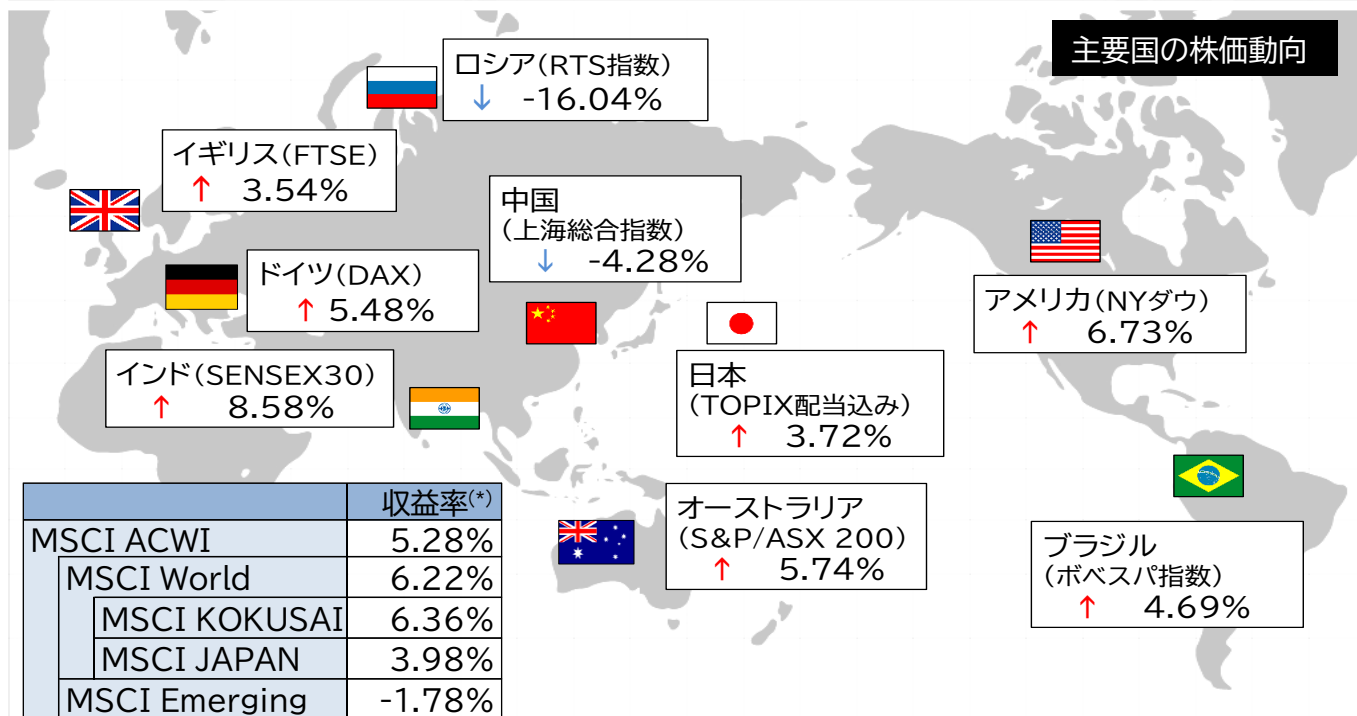
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

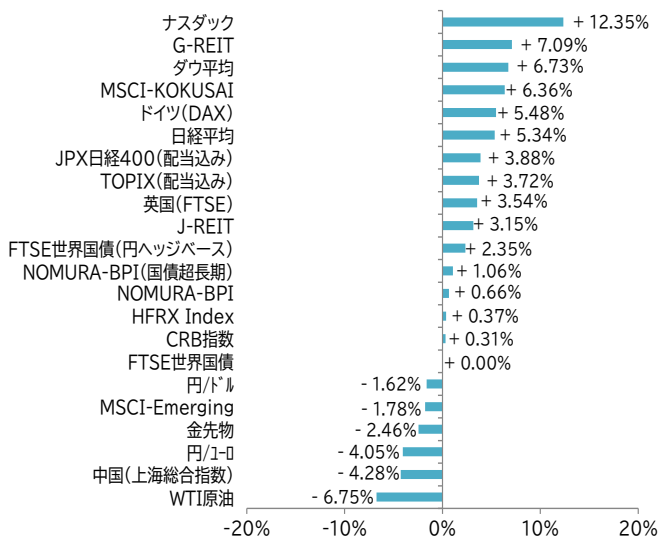
7月の市場動向まとめ

7月はインフレ懸念がやや後退し急激な米利上げに対する警戒感が和らいだことや、事前予想を上回る企業決算を受けて主要国株式は上昇しました。

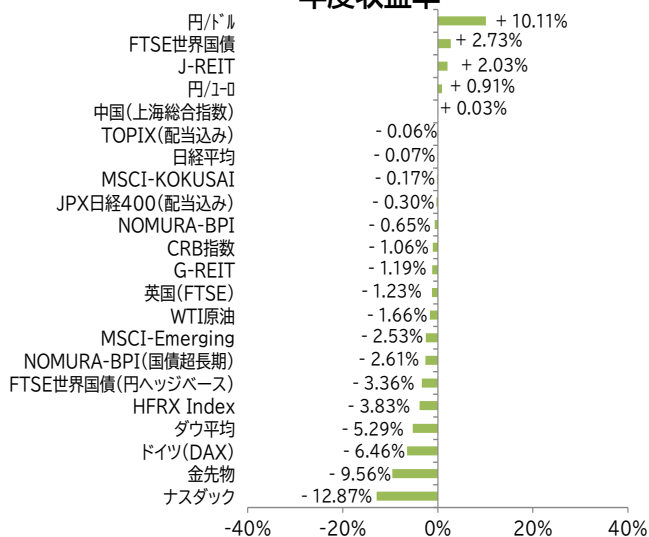


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
7月1日	5月 失業率	2.6%	2.5%
7月1日	5月 有効求人倍率	1.2	1.2
7月1日	6月 自動車販売台数(前年比)	-15.8%	-16.7%
7月4日	6月 マネリ-ハ-ス(前年比)	3.9%	4.6%
7月5日	5月 実質賃金総額(前年比)	-1.8%	-1.7%
7月7日	5月 景気先行CI指数	101.4	102.9
7月7日	5月 景気一致指数	95.5	96.8
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	52.9	54.0
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	47.6	52.5
7月11日	6月 マネーストックM2(前年比)	3.3%	3.1%
7月11日	6月 マネーストックM3(前年比)	3.0%	2.9%
7月11日	5月 IA機械受注(前月比)	-5.6%	10.8%
7月11日	5月 IA機械受注(前年比)	7.4%	19.0%
7月11日	6月 工作機械受注(前年比)	17.1%	23.7%
7月14日	5月 鋳工業生産(前月比)	-7.5%	-7.2%
7月14日	5月 鋳工業生産(前年比)	-3.1%	-2.8%
7月14日	5月 設備稼働率(前月比)	-9.2%	0.0%
7月15日	5月 第3次産業活動指数(前月比)	0.8%	0.7%
7月21日	6月 輸入(前年比)	46.1%	49.0%
7月21日	6月 輸出(前年比)	19.4%	15.8%
7月21日	6月 工作機械受注(前年比)	17.1%	17.1%
7月22日	6月 全国CPI(前年比)	2.4%	2.5%
7月22日	6月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.2%	2.1%
7月27日	5月 景気先行CI指数	101.2	101.4
7月27日	5月 景気一致指数	94.9	95.5
7月29日	6月 失業率	2.6%	2.6%
7月29日	6月 有効求人倍率	1.3	1.2
7月29日	6月 小売売上高(前月比)	-1.4%	0.7%
7月29日	6月 小売売上高(前年比)	1.5%	3.7%
7月29日	6月 鋳工業生産(前月比)	8.9%	-7.5%
7月29日	6月 鋳工業生産(前年比)	-3.1%	-3.1%
7月29日	6月 住宅着工件数(前年比)	-2.2%	-4.3%

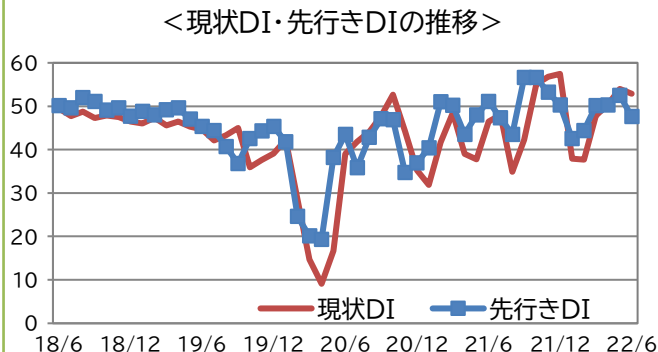
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(6月):
前月比+8.9%



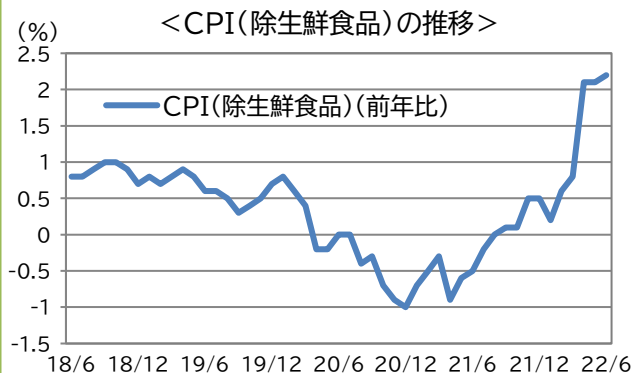
6月の鉱工業生産指数は、前月比+8.9%と3か月ぶりに上昇しました。基調判断は「生産は一進一退」に引き上げられました。業種別では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国のロックダウン等の解除を受けて、自動車工業や電気・情報通信機械工業等の多くの業種が上昇しました。

景気ウォッチャー調査(6月):
現状判断DI:52.9 先行き判断DI:47.6



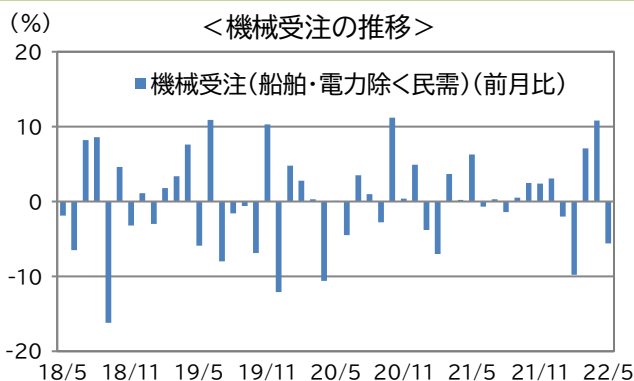
6月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-1.1ポイントの52.9となり、先行き判断DIは前月比-4.9ポイントの47.6となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、緩やかな持ち直しが続くともっているものの、ウクライナ情勢等に伴う影響も含め、コスト上昇等に対する懸念が強まっている。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、6月):
前年比+2.2%



6月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+2.2%と上昇しました。電気代やガス代といったエネルギー価格の高騰が続いているほか、原材料価格高騰の影響を受けた食料等が指数を押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、5月):
前月比-5.6%



5月の機械受注は前月比-5.6%となりました。内訳では、製造業は-9.8%、非製造業は-4.1%と共に低下しましたが、内閣府は、基調判断を「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 ISM製造業景況指数	53.0	56.1
7月5日	5月 耐久財受注(前月比)	0.8%	0.8%
7月5日	5月 製造業受注(前月比)	1.6%	0.7%
7月8日	6月 非農業部門雇用者数変化	37.2万人	38.4万人
7月8日	6月 失業率	3.6%	3.6%
7月8日	5月 卸売在庫(前月比)	1.8%	1.9%
7月13日	6月 CPI(前月比)	1.3%	1.0%
7月13日	6月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.7%	0.6%
7月14日	6月 PPI 最終需要(前月比)	1.1%	0.9%
7月14日	6月 PPI (除食品・エネルギー、前月比)	0.4%	0.6%
7月14日	6月 PPI 最終需要(前年比)	11.3%	10.9%
7月15日	6月 小売売上高(前月比)	1.0%	-0.1%
7月15日	6月 鉱工業生産(前月比)	-0.2%	0.0%
7月15日	6月 設備稼働率	80.0%	80.3%
7月15日	7月 ミシガン大学消費者マインド	51.1	50.0
7月19日	6月 住宅着工件数	155.9万件	159.1万件
7月19日	6月 住宅着工件数(前月比)	-2.0%	-11.9%
7月20日	6月 中古住宅販売件数(前月比)	-5.4%	-3.4%
7月21日	6月 先行指数	-0.8%	-0.6%
7月26日	6月 新築住宅販売件数	59.0万件	64.2万件
7月26日	6月 新築住宅販売件数(前月比)	-8.1%	6.3%
7月27日	6月 卸売在庫(前月比)	1.9%	1.9%
7月27日	6月 耐久財受注(前月比)	1.9%	0.8%
7月28日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	-0.9%	-1.6%
7月28日	4-6月期 個人消費	1.0%	1.8%
7月28日	4-6月期 コアPCE(前期比)	4.4%	5.2%
7月29日	7月 ミシガン大学消費者マインド	51.5	51.1

<ユーロ圏>

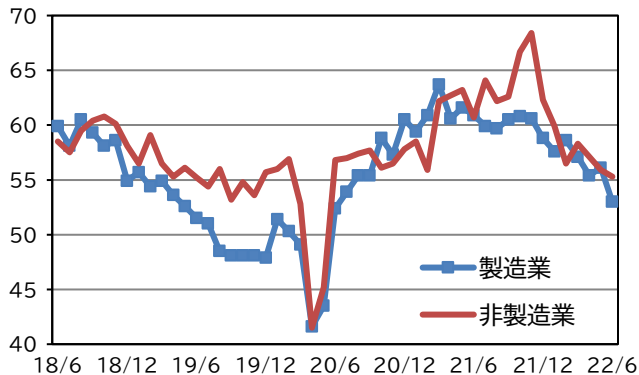
	経済指標	実績	前回
7月4日	5月 PPI(前月比)	0.7%	1.2%
7月6日	5月 小売売上高(前月比)	0.2%	-1.4%
7月6日	5月 小売売上高(前年比)	0.2%	4.0%
7月12日	7月 ZEW景気期待指数	-51.1	-28.0
7月13日	5月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.8%	0.5%
7月19日	6月 CPI-コア(前年比)	3.7%	3.7%
7月27日	6月 ヌーサ°ライム3(前年比)	5.7%	5.8%
7月28日	7月 消費者信頼感	-27.0	-27.0

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(6月): 製造業53.0 非製造業55.3

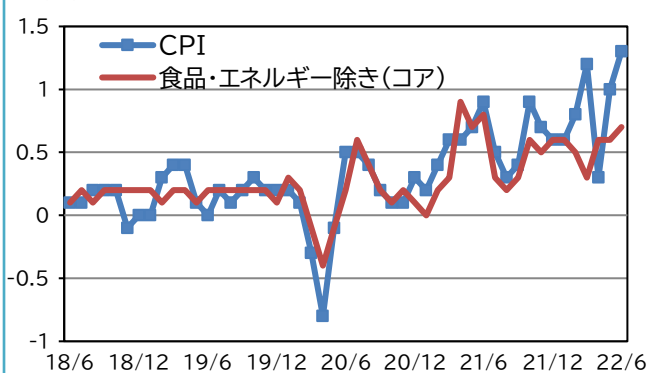
<ISM景況指数の推移>



6月のISM製造業景況指数は53.0と前月から3.1ポイント低下しました。非製造業景況指数は55.3となり、前月から0.6ポイント低下しました。特に生産活動の先行きを示すとされる新規受注指数が低下し、製造業においては拡大・縮小の分岐点である50を下回りました。

CPI(米消費者物価指数)(6月): 前月比+1.3%

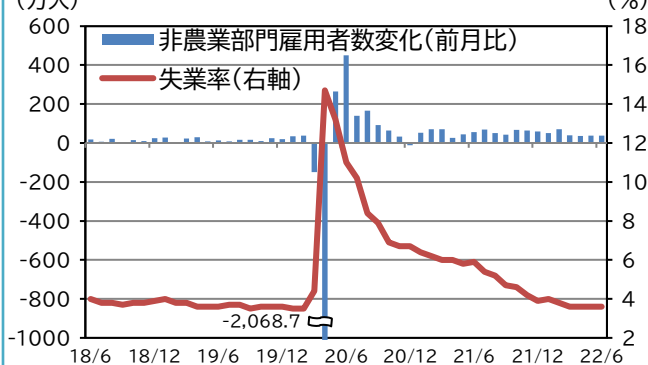
<CPIの推移(前月比)>



6月のCPI(消費者物価指数)は前月比+1.3%、前年同期比では+9.1%と前月からさらに伸び率が上昇しました。ガソリン等のエネルギー価格、食品価格が大幅に上昇していることに加え、家賃が前月比0.8%上昇と1986年以来の大幅な伸びを示しました。

米雇用統計(6月): 非農業部門雇用者数 前月比+37.2万人

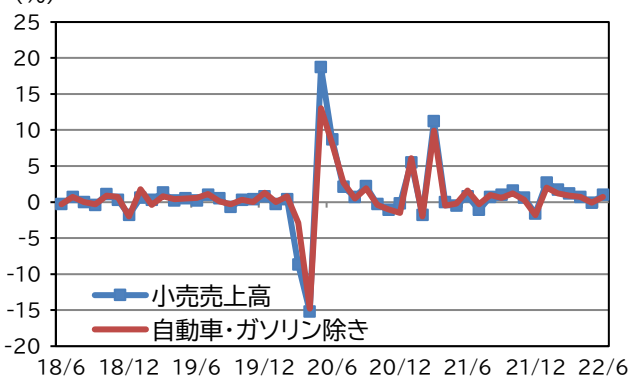
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



6月の雇用者数は前月比+37.2万人となり市場予想の+26.5万人を上回りました。また、失業率は3.6%と前月から横ばい推移となり、引き続き労働市場の引締まりが示唆されました。

小売売上高(6月): 前月比+1.0%

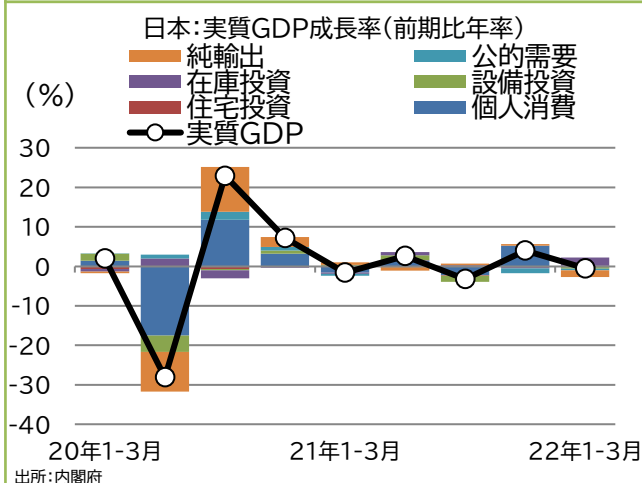
<小売売上高の推移(前月比)>



6月の小売売上高は前月比+1.0%と増加しました。高インフレの継続の中、ガソリンや自動車等において消費金額が増加しました。また、家具や外食、スポーツ用品等も伸びており、一定の消費意欲が伺える結果となりました。

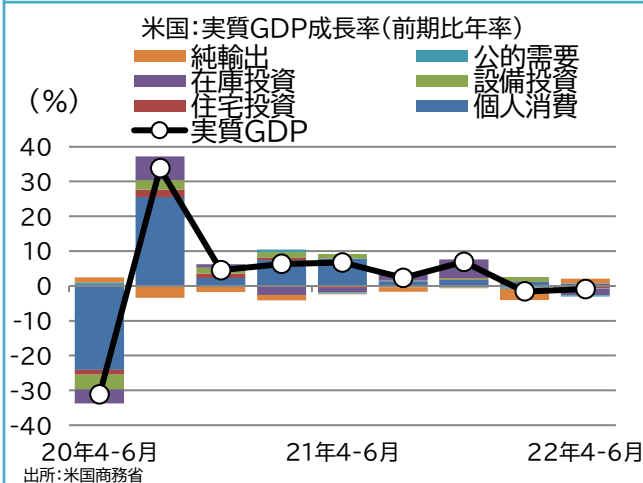
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



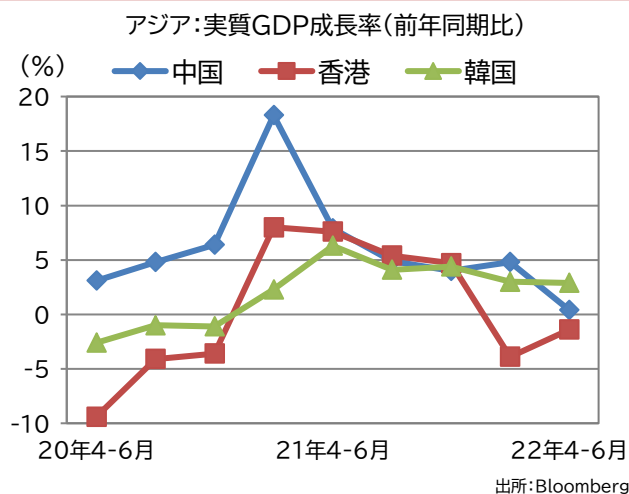
日本の1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比-0.1%、年率換算で-0.5%と、2四半期ぶりのマイナスとなりました。個人消費が減速したほか、ワクチン等の輸入増加が輸出の増加を上回り、純輸出がマイナス寄与しました。

米国



米国の4-6月期GDP成長率(速報値)は前期比年率換算で-0.9%と、市場予想の+0.3%を下回り2四半期連続のマイナス成長となりました。在庫増しを調整する企業が増加したことを主因に在庫投資が減少しました。また、住宅ローン金利上昇の影響から住宅投資も減少しました。

アジア



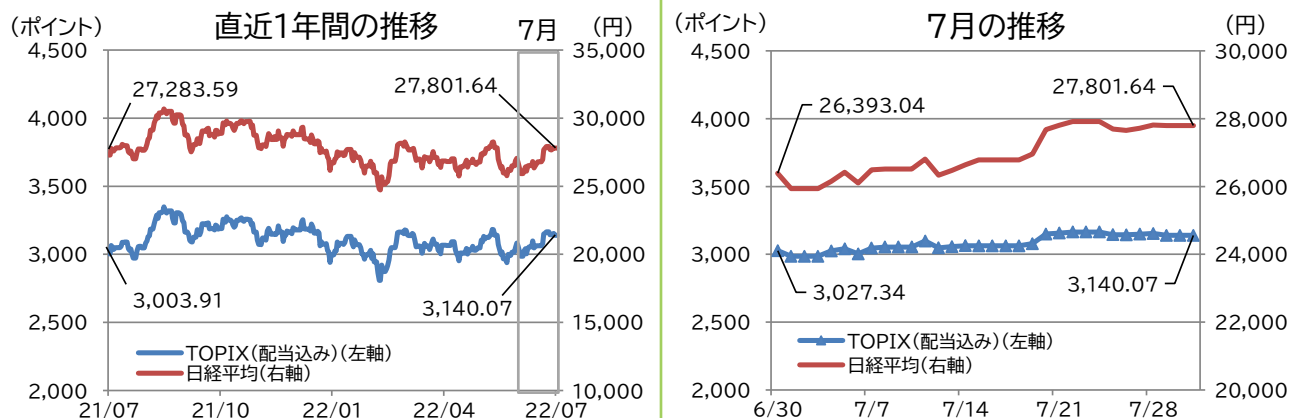
中国の4-6月期GDP成長率は+0.4%と、ゼロコロナ政策を背景に1-3月期から失速しました。香港の4-6月GDP成長率(速報値)は-1.4%と2四半期連続のマイナスとなりました。韓国の4-6月GDP成長率(速報値)は+2.9%で、堅調な個人消費を背景に市場予想の+2.5%を上回りました。

Note

● 市場振り返り

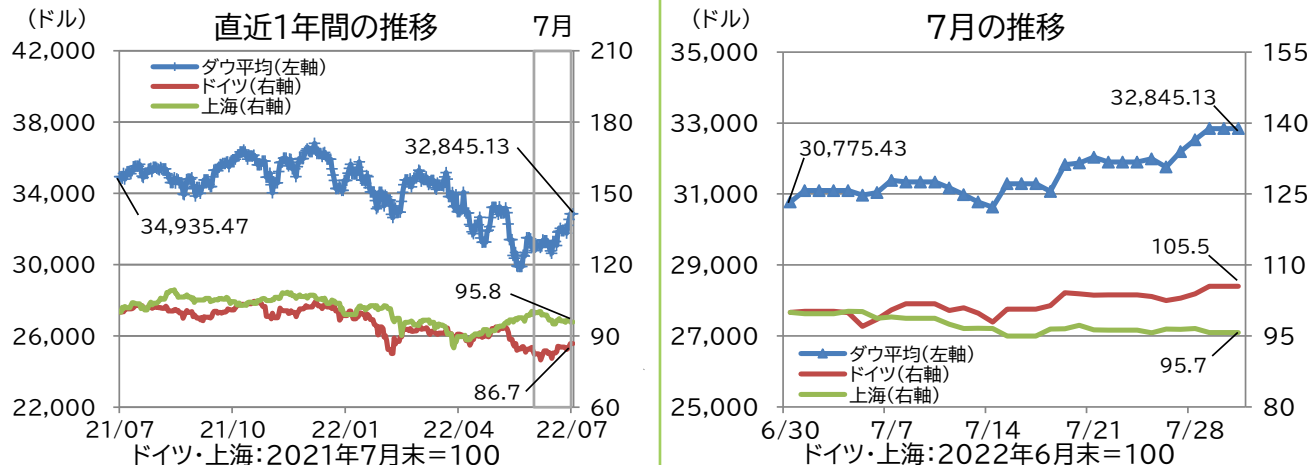
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



【7月の振り返り】日経平均が前月比+5.34%、TOPIX(配当込)が同+3.72%となりました。月前半はもみ合いつつ、緩やかに上昇しました。欧米や中国の景気後退懸念が高まる中、資源関連株や銀行、保険、空運等は下落したものの、米国ハイテク株の反発を受けて値がさの成長株への買いが強まったほか、大幅な円安・米ドル高の進行が輸出関連株を下支えしました。月後半も上昇しました。2022年4-6月期の企業業績が円安効果等により市場予想を上回ったことや、日銀の金融緩和策維持の決定等が市場心理を支えました。医薬品や電気ガス等のディフェンシブセクターは下落しましたが、業績の上方修正を受けた海運株が大幅高となったほか、サービス業や値がさの成長株の上昇も続きました。

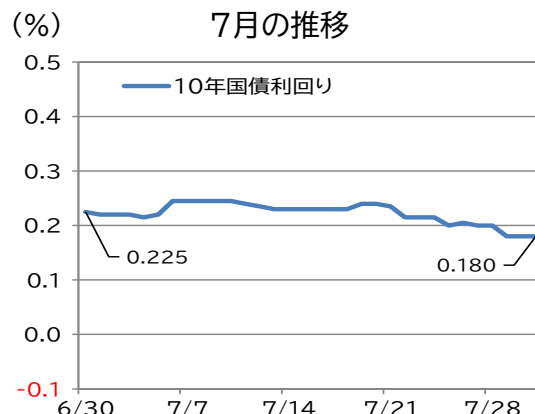
外国株式



【7月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比+6.73%となりました。米国市場では、消費者のインフレ期待の低下やガソリン価格の反落からFRB(米連邦準備理事会)による利上げペース加速への懸念が和らいだほか、大型ハイテク企業の決算が底堅い内容であったことから上昇しました。月末にFRBが0.75%の大幅利上げを決定した一方、パウエル議長が先行きの利上げペース減速の可能性に言及したことで、株価は一段高となりました。

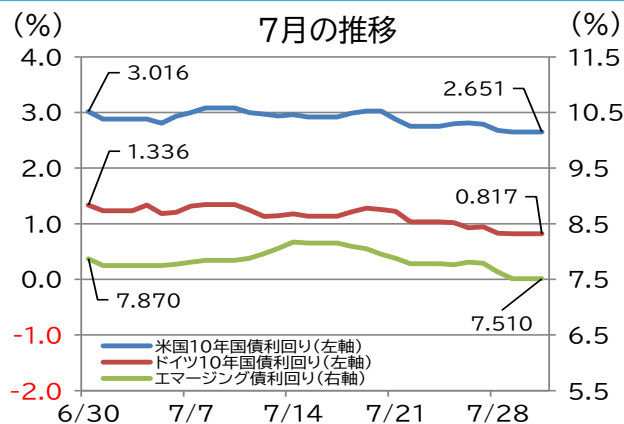
欧州市場は上昇しました。月前半は米国の利上げペース加速やロシアからの天然ガス供給停止への懸念、中国での新型コロナウイルス感染者の増加等から景気後退リスクが意識され、上値の重い展開となりました。月後半は上昇しました。ロシアからの天然ガス供給再開が好感されたほか、好決算銘柄への買いが強まった一方、ECB(欧州中央銀行)による0.5%の利上げの影響は限定的となりました。

国内債券



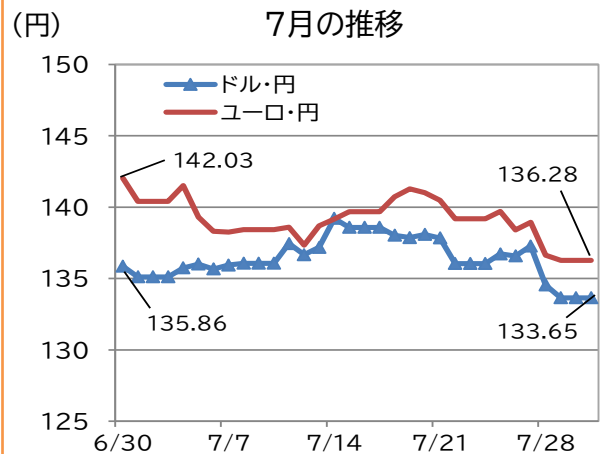
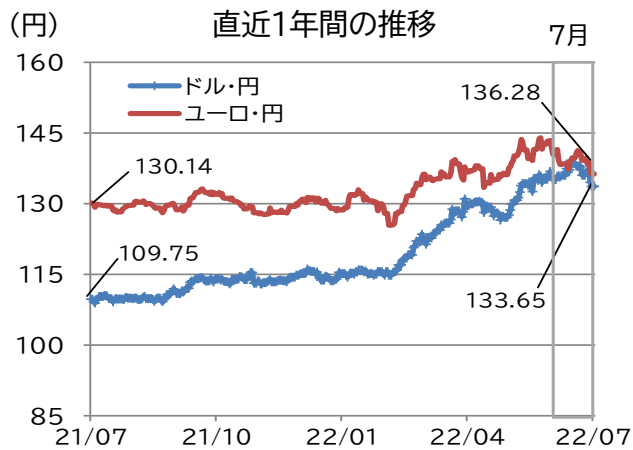
【7月の振り返り】10年国債利回りは、0.23%から0.18%に低下しました。10年国債利回りは月初から中旬にかけて、狭いレンジ内で方向感の出づらいつ展開が続きました。月初は米長期金利の低下につれて買いが優勢となり一時利回りが0.215%まで低下しましたが、日銀の指し値オペによって利回りの上昇が抑制されている分、他の年限と比べて10年国債は割高との見方が根強く、利回りは上昇に転じました。下旬は、日銀が21日の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決定したこと等から利回りは急低下しました。日銀は2022年度の物価見通しを2.3%に引き上げたものの、23～24年度の見通しは物価目標の2%を下回るとしたこと、金融緩和策が修正されるとの思惑が後退したほか、欧米の長期金利が大幅に低下したことで国内でも債券への買いが強まりました。

外国債券 (データ)エマージング債: Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【7月の振り返り】米国10年国債利回りは3.02%から2.65%に低下しました。消費者のインフレ期待の低下やガソリン価格の反落から、FRB(米連邦準備理事会)による利上げペース加速への懸念が和らいだほか、パウエル議長が先行きの利上げペース減速の可能性に言及したことで長期債への買いが強まりました。企業景況感指標の悪化や4-6月期のGDP成長率が2期連続でマイナスとなったことで先行きの景気後退リスクが意識され、10年国債の利回りが2年国債を下回る逆イールドが続きました。ドイツ10年国債利回りは低下しました。月前半はロシアからの天然ガス供給停止への懸念等から先行きの景気後退リスクが意識され、利回りが低下しました。月後半はECB(欧州中央銀行)が事前予想を超える0.5%の大幅利上げを実施したものの、利上げ加速による景気悪化が懸念されたほか、企業景況感指標が急低下したことで、利回り低下が続きました。

為替

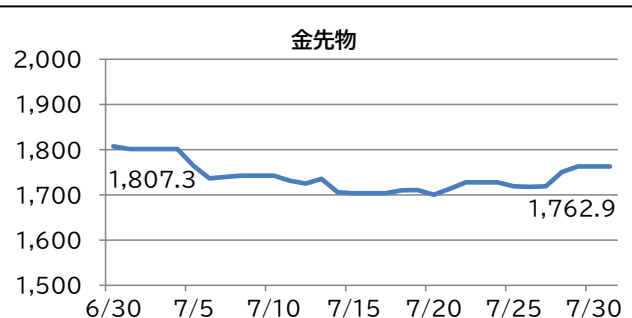
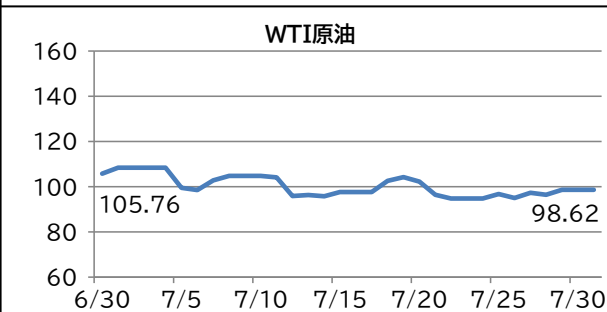
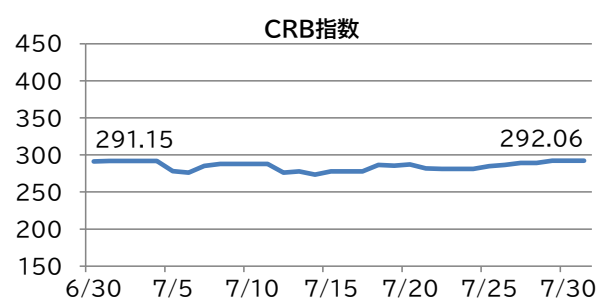
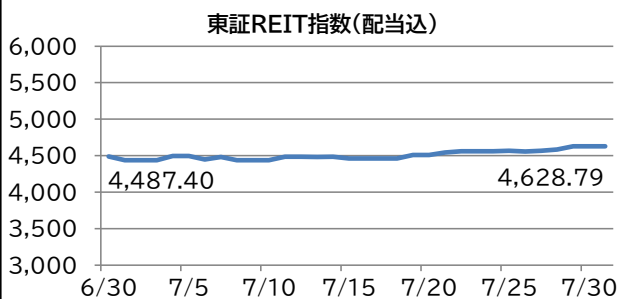


【7月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=135.86円から133.65円へと円高・ドル安となりました。月前半は米国の物価指標の伸びが一段と加速したことを受けて、139円台まで円安・ドル高が進みました。月後半はインフレ期待の低下や景気指標の悪化を受けて米国の利上げペースが減速するとの見方が強まり、円買い・米ドル売りの動きが加速しました。

ユーロ/円相場は、円買い・ユーロ売りの動きから、136円台前半となりました。

ロシアからの天然ガス供給停止への懸念等から先行きのユーロ圏の景気後退リスクが意識されたほか、イタリアで政局不安が高まり、ユーロ売りが加速しました。ECB(欧州中央銀行)による大幅利上げ観測の高まりから一時ユーロの買い戻しが強まったものの、利上げ決定後はあらためて景気悪化が懸念されたほか、ユーロ圏の企業景況感指標が急低下したことで、円高・ユーロ安が進みました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2022年1～3月期国内総生産(GDP)は実質で前期比▲0.1%、年率換算で▲0.5%と、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。新型コロナウイルス感染拡大”第6波”の影響により個人消費が大きく減速した他、設備投資や外需がマイナス寄与となりました。4～6月期については、3月下旬にまん延防止等重点措置が全国的に解除されたことから、個人消費が前期の反動もあり大きく回復することが見込まれるほか、先送りされた設備投資の再開が期待できること等から、相応の水準のプラス成長への回帰が見込まれます。一方で7月以降については、物価高に加え足元で急速に拡大する新型コロナウイルス感染拡大”第7波”の影響を受けた消費者センチメントの悪化に注意が必要と考えます。7月に発表になった6月の景気ウォッチャー調査では、先行き判断指数が4.9ポイント低下の47.6と4か月ぶりに中立水準の50を下回りました。さらに欧米では高インフレを抑制するため急ピッチで金融引締めに向かっていていることから、海外景気の急減速を受けて外需が下振れする可能性も高まっていると見ています。

国内金融・財政政策

日銀は7月20日～21日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作の下での金融市場調節方針と長期国債以外の資産の買入れ方針、10年物国債に対する0.25%の利回りでの連続指値オペ等、現行の金融政策運営の維持を決定しました。フォワードガイダンスについても、「政策金利については、現在の長短金利の水準、またはそれを下回る水準で推移することを想定」との記述が維持されました。同時に公表した展望レポートでは、22年度の物価上昇率見通しを前回公表時の+1.9%から+2.3%に上方修正しましたが、日銀は今の物価上昇は一時的で、持続的な物価安定目標は達成できていないとしています。黒田総裁は会合後の記者会見で「YCCのもとで金利を引き上げるつもりは全くないし、プラスマイナス0.25%というレンジを変更するつもりも全くない」と、燦々続ける政策修正の思惑を明確に否定しました。国債やETF等の買入れ額は概ね減少傾向にあり、事実上金融政策の正常化は前進しているとも捉えられるものの、明確な金融政策の変更は、現体制下では行われたい可能性が高いと見ています。

米国景気

米国商務省が発表した2022年4-6月期GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で▲0.9%と、2四半期連続のマイナス成長(テクニカル・リセッション)となりました。個別項目別に見ると、個人消費は物価の急騰が実質購買力を圧迫した影響から財消費が▲4.4%と落ち込んだ一方、サービス消費は+4.1%と伸び、個人消費全体では+1.0%と、前期比では減速しました。住宅投資は、住宅ローン金利の急騰を主因とした住宅市場の悪化を反映して減少(▲14.0%)し、設備投資も▲0.1%と減少に転じました。2022年7-9月期の成長率については、インフレ率の高騰に伴う家計の購買力低下や住宅ローン金利上昇による住宅市場の低迷等内需に対する先行き不透明感が強まっています。それでも、4-6月期に大幅に落ち込んだ在庫投資のマイナスの影響が軽減されることに加えて、個人消費は堅調な労働・所得環境に下支えされて成長基調を保つと見られることから、3四半期連続のマイナス成長は回避され、小幅ながらプラス成長になると見込んでいます。

米国金融・財政政策

FRBは、7月26-27日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を1.50-1.75%から2.25-2.50%へと、前回会合に続いて0.75%の大幅な利上げを決定しました。声明文では冒頭に「最近の支出および生産の指標は軟化した」との文言が追加され、前回の「全般的な経済活動は1-3月期に切り下がった後に加速したようだ」から景気見通しが下方修正された一方で、雇用に関しては「堅調」との判断が維持されました。物価については、前回エネルギー価格の上昇について言及されていましたが、新たに食品価格高に関する記載も加わりました。パウエル議長は記者会見で、「今後の利上げペースはデータ次第」とのスタンスを維持すると同時に、「いずれ利上げペースを落とすのが適切になる可能性が高い」と述べた他、景気後退リスクに関しては「現時点で米国が陥っているとは考えていない」と答えるとともに、「ソフトランディングは失業率が大幅に上昇しないことを意味する」と、雇用増加を重視する姿勢を示しました。今回のFOMCで金融政策はデータ次第との姿勢が改めて示されたことで、インフレと景気の動向を見極めるために、市場の注目は引き続き経済指標に集まると見ています。また、8月開催の「ジャクソンホール会議」では過去には金融政策の方向性が示唆されたこともあるため、注目しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはほぼ横ばい推移を予想します。

欧米中銀が金融引締めに向かっていくことが金利の上昇圧力になる一方、欧米の景気後退懸念や、連続指値オペ等に見られる日銀の金利上昇抑制スタンスが下押し圧力となると見ています。一時的に投機筋による国債売り圧力が強まる局面はあるものの、日銀は物価安定目標の達成が見えるまで、許容レンジ拡大等の政策変更には踏み切らないと見ています。

国内株式

国内株式は、値動きの荒い展開を予想します。

割安なバリュエーションや本格的な経済活動の再開期待が上昇材料になるものの、足元の新型コロナウイルス感染拡大”第7波”による消費センチメントの悪化に加え、原油価格の高止まり、急激な利上げによる米国の景気後退懸念、中国のゼロコロナ政策の継続等、不安材料も多いことから当面は不安定な相場が続くと見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは現状程度の水準を中心としたレンジ圏での推移を予想します。

FRBの積極的な金融引締め姿勢やインフレ長期化への警戒感といった金利上昇圧力と、景気後退懸念等の金利低下圧力が交錯し、一方向には振れにくい相場展開を予想します。FRBがタカ派姿勢を更に強めた場合でも、市場では先々の利下げや景気後退懸念が併せて意識されることで、年前半に見られたような力強い金利上昇モメンタムの発生は回避されると見ています。

米国株式

米国株式は、値動きの荒い展開を予想します。

株式市場では引き続き企業業績の下振れリスクが警戒されている一方で、景気のハード・ランディングは回避されとの見方が株価の下支え材料となり、一進一退の動きを想定しています。ただし、4-6月期の企業業績の堅調さが確認されれば、先々の景気に対する警戒感が後退し、株式市場は回復基調を強める可能性もあると見ています。

為替

【ドル/円】ドル/円相場はやや円高に振れ易い展開を予想します。

米国の急激な利上げや原油価格上昇による日本の経常収支悪化といった円安・ドル高材料が市場に織り込まれる一方、米国の景気後退という円高・ドル安材料は依然織り込み余地を残していると見ています。

【ユーロ/円】ユーロ/円相場はレンジ圏での推移を予想します。

ECBの金融引締め観測がユーロの下支え材料になる一方、ウクライナ危機を受けたエネルギーの供給不安や景気悪化懸念等が欧州経済やユーロの重石になると考えます。

	2023年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.23-0.27%
TOPIX	1,880-2,080
米国10年国債利回り	2.85-3.15%
米S&P	3,900-4,300
ドル/円相場	128-142円
ユーロ/円相場	133-147円

🍌 ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	22/03	22/05	22/06	22/07	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	381.04	379.54	376.08	378.55	+ 0.66%	- 0.65%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.72	264.49	257.99	260.72	+ 1.06%	- 2.61%
10年国債利回り(%)	0.21	0.24	0.23	0.18	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,142.06	3,090.73	3,027.34	3,140.07	+ 3.72%	- 0.06%
JPX日経400(配当込み)	21,340.09	20,980.72	20,480.70	21,275.60	+ 3.88%	- 0.30%
日経平均株価	27,821.43	27,279.80	26,393.04	27,801.64	+ 5.34%	- 0.07%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	512.65	511.47	526.64	526.65	+ 0.00%	+ 2.73%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	392.47	375.74	370.57	379.27	+ 2.35%	- 3.36%
米国10年国債利回り(%)	2.34	2.85	3.02	2.65	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.61	2.10	2.23	1.86	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.55	1.12	1.34	0.82	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,514.32	5,366.44	5,175.54	5,504.83	+ 6.36%	- 0.17%
ダウ平均(工業株30種)	34,678.35	32,990.12	30,775.43	32,845.13	+ 6.73%	- 5.29%
ナスダック総合指数	14,220.52	12,081.39	11,028.74	12,390.69	+ 12.35%	- 12.87%
英国(FTSE)	7,515.68	7,607.66	7,169.28	7,423.43	+ 3.54%	- 1.23%
ドイツ(DAX)	14,414.75	14,388.35	12,783.77	13,484.05	+ 5.48%	- 6.46%
中国(上海総合指数)	3,252.20	3,186.43	3,398.62	3,253.24	- 4.28%	+ 0.03%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,776.62	2,792.61	2,755.58	2,706.47	- 1.78%	- 2.53%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	121.38	128.65	135.86	133.65	- 1.62%	+ 10.11%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	135.05	137.81	142.03	136.28	- 4.05%	+ 0.91%

2. その他資産

	22/03	22/05	22/06	22/07	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	295.18	316.54	291.15	292.06	+ 0.31%	- 1.06%
WTI原油	100.28	114.67	105.76	98.62	- 6.75%	- 1.66%
金先物	1,949.20	1,842.70	1,807.30	1,762.90	- 2.46%	- 9.56%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	113,316.90	110,855.50	108,577.20	108,980.00	+ 0.37%	- 3.83%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,536.64	4,563.32	4,487.40	4,628.79	+ 3.15%	+ 2.03%
G-REIT指数	1,518.45	1,448.90	1,401.03	1,500.41	+ 7.09%	- 1.19%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エルピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものもと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにありま
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。 ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エルピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます。)またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれもブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの正確性やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(HFRI)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRIは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2022年6月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村證券株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。 なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2022年6月改定